第86期

報　告　書

2025 年 4 月 1 日 ▶▶2026 年 3 月 31 日

トップメッセージ …… 1
連結財務ハイライト …… 3
セグメントの概況 …… 5
中期経営計画 …… 7
トピックス …… 9
当社の取り組み …… 11
株主還元 …… 12
会社の概況 …… 13
株式の状況 …… 14

太平電業株式会社

証券コード：1968

トップメッセージ

豊かな社会とこれからも。× 社会の当たり前を支える。

経営理念

わが社はプラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを念願する。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に改善の動きがみられるなか、企業収益の改善や設備投資の持ち直しを背景に、全体として緩やかな回復基調で推移し、個人消費についても持ち直しの動きがあるものの、食料品を中心とした物価上昇の影響により力強さを欠く面もみられました。また、米国の通商政策の影響や中東情勢、金融資本市場の変動等もあり、景気を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業をおく電力業界では、第7次エネルギー基本計画およびGX(注1)2040ビジョンの策定・具体化を通じて、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立を図りながら、再生可能エネルギー、原子力、火力発電をそれぞれの特性に応じて活用していく方向性が一層明確になりました。また、原子力分野においては、安全性の確保を大前提として、既設炉の安定運転や再稼働に向けた取り組みが進められるとともに、六ヶ所再処理工場の竣工、使用済燃料対策、高レベル放射性廃棄物の最終処分など、バックエンドを含む課題への対応も継続して進められました。さらに、火力発電についても、安定供給を支える重要な電源としての役割を踏まえつつ、LNGの安定供給確保、水素・アンモニアやCCUS(注2)等を活用した脱炭素化、および大規模電源投資を支える制度・ファイナンス環境の整備に向けた議論が進展し、業界全体として政策の具体化と実行段階への移行が進められております。

このような事業環境のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、持続的成長の実現を図るべく策定された、「中期経営計画（2023年度～2025年度）」の最終年度を迎えました。計画期間を通じ、原子力発電所の再稼働関連工事やLNG火力発電所の新設・リプレース工事の受注拡大に注力するとともに、メンテナンス事業への参入、データセンターや半導体施設といった新規分野の開拓、さらには海外事業の拡大を積極的に推進してまいりました。また、事業拡大に伴う施工体制の強化にあたっては、「安全・品質」を経営の最優先事項の一つと位置づけ、取り組みを強化いたしました。現場への滞在型パトロールによる安全意識の抜本的な改革を進めるとともに、VR（仮想現実）技術や安全・品質管理に関する動画を活用した直感的な教育を導入し、施工品質のさらなる高度化を図っております。さらに、作業環境の改

善を目指し、熱中症対策として現場で着用する保冷ベストを独自開発するなど、社員・協力会社の安全と健康を守るための取り組みも進めております。加えて、高い溶接技術と補修メンテナンスにおける豊富な実績を有する東栄技工株式会社について、完全子会社化に向けた株式譲渡契約を締結いたしました。本件を通じ、専門人材の確保と施工体制の強化を図り、M&Aを活用したさらなる収益力向上と持続的な企業価値の創出にも積極的に取り組んでおります。

業績につきましては、受注高1,969億９千２百万円（前年同期比28.1％増）、売上高1,416億５千７百万円（前年同期比12.7％増）、うち海外工事は69億２千５百万円（前年同期比15.9％増）となりました。利益面につきましては、営業利益148億３千９百万円（前年同期比13.8％増）、経常利益162億４千６百万円（前年同期比17.7％増）、親会社株主に帰属する当期純利益119億２百万円（前年同期比22.0％増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2026年２月６日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、今期の業績や経営環境などを総合的に勘案した結果、前連結会計年度と比較し１株当たり11円67銭増配し、70円（株式分割前210円）と決定いたしました。

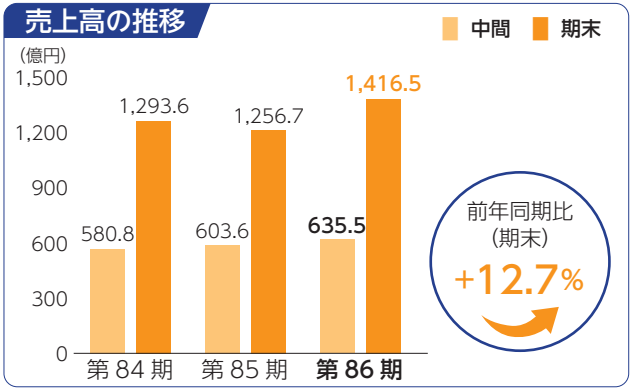
今後のわが国経済の見通しにつきましては、所得環境の改善が進むなかで、各種政策効果も下支えとなり、個人消費の増加や危機管理投資・成長投資の進展による設備投資のさらなる増加が期待されております。これにより、国内需要を中心とした緩やかな成長が続くことが見込まれるものの、海外経済の不確実性、中東情勢の影響、米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動等については、引き続き十分注意する必要があります。

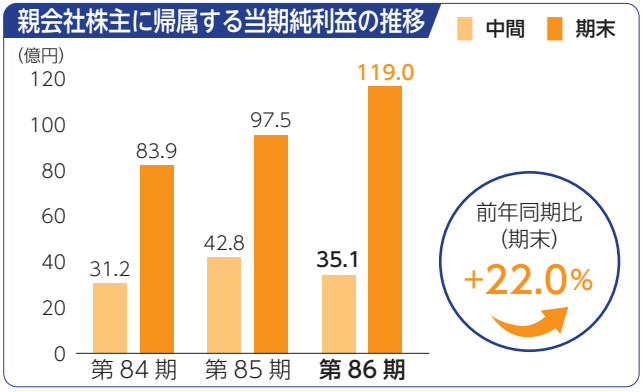
一方、当社グループの主力事業をおく電力業界では、DX(注3)・GXの進展やデータセンター、半導体関連分野の拡大等を背景として、中長期的に脱炭素電源を着実に確保していくことの重要性が一段と高まっております。このため、再生可能エネルギーと原子力を最大限活用しつつ、既設火力発電設備の維持・活用と脱炭素化を進めるとともに、原子力発電所の再稼働、次世代革新炉を含む将来の建て替え、および大規模電源への新規投資を支える実効性ある制度整備が求められております。また、こうした取り組みを着実に進めるためには、投資回収の予見性向上、資金調達環境の整備に加え、メーカーを含むサプライチェーンや人材・施工力の維持強化も重要であり、今後は発電設備の建設、更新、保全を支える事業環境の整備が一層重要になっていくものと考えられます。

次期連結会計年度においては、当社グループは、新たに策定した中期経営計画（2026年度～2028年度）のもと、「激動期の成長を盤石とし、加速させる企業基盤の強化」「時代の変化に応じた事業領域の成長・拡大」「社会課題解決への挑戦を通じた企業価値向上」を骨子に、2028年度連結売上高1,800億円以上・ROE9.5％以上の達成を目指し、人材確保・育成やDX推進による企業基盤の強化、原子力・脱CO_2・半導体・データセンター等の事業領域拡大とM&A等の積極的な事業投資、自社発電所を中心に地域循環型社会の実現を目指す「グリーンプロジェクト」を通じた社会課題解決への貢献等を推進し、持続的な企業価値の向上とさらなる成長の実現に全力で取り組んでまいります。

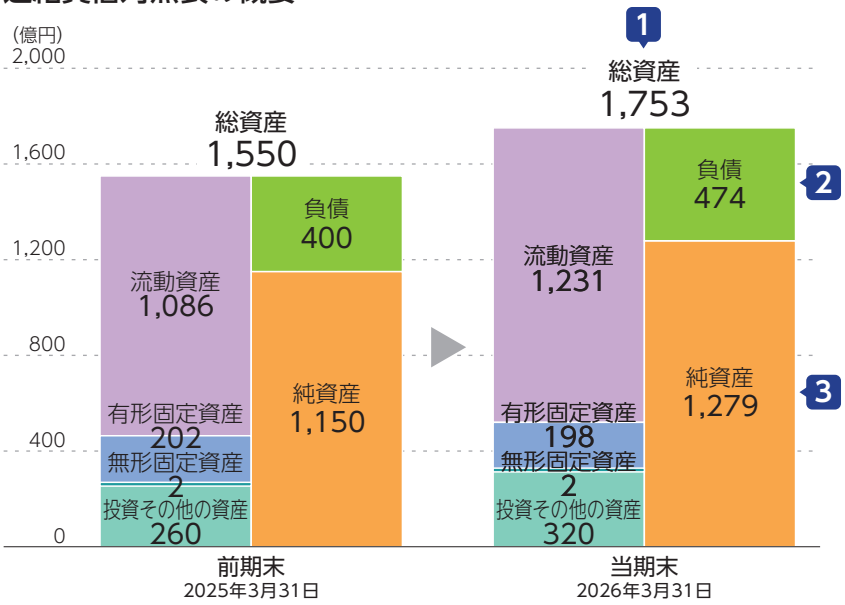
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 1. GX：グリーントランスフォーメーション
2. CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage（CO_2の回収・有効活用・貯留）
3. DX：デジタルトランスフォーメーション

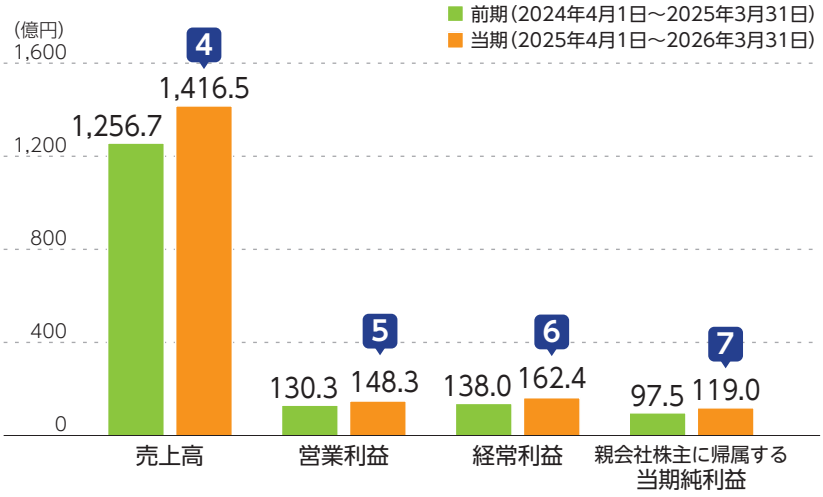




連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



POINT

1 資産は、完成工事未収入金及び契約資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して**202億8千9百万円増加**し、1,753億6千5百万円となりました。

2 負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して**74億8百万円増加**し、474億2千6百万円となりました。

3 純資産は、前連結会計年度末と比較して**128億8千1百万円増加**し、1,279億3千9百万円となりました。

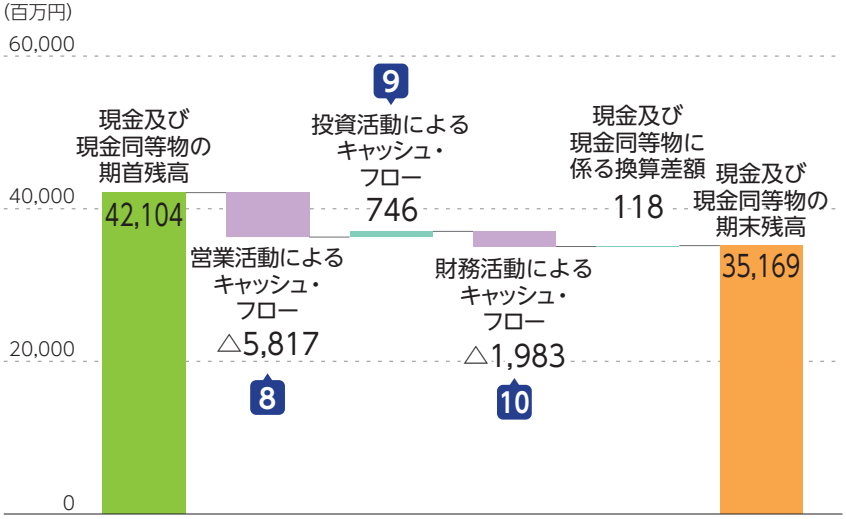
4 売上高は、前年同期1,256億7千万円と比較して、**159億8千7百万円増加（12.7％増）**し、1,416億5千7百万円となりました。

5 営業利益は、前年同期130億3千7百万円と比較して、**18億1百万円増加（13.8％増）**し、148億3千9百万円となりました。

6 経常利益は、前年同期138億8百万円と比較して、**24億3千8百万円増加（17.7％増）**し、162億4千6百万円となりました。

7 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期97億5千3百万円と比較して、**21億4千9百万円増加（22.0％増）**し、119億2百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



当期 2025年4月1日～ 2026年3月31日

POINT

8 営業活動によるキャッシュ・フローは58億1千7百万円の支出となりました。これは、主に営業債権、契約資産及び契約負債の増加201億7千万円および法人税等の支払額46億1千2百万円があったことによるものです。

9 投資活動によるキャッシュ・フローは7億4千6百万円の収入となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入15億5千9百万円があったことによるものです。

10 財務活動によるキャッシュ・フローは19億8千3百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額36億4千7百万円があったことによるものです。

2027年3月期の業績見通し

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	1,416.5億円	1,600.0億円	183.4億円	12.9%
営業利益	148.3億円	174.0億円	25.6億円	17.3%
経常利益	162.4億円	184.0億円	21.5億円	13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	119.0億円	120.0億円	0.9億円	0.8%

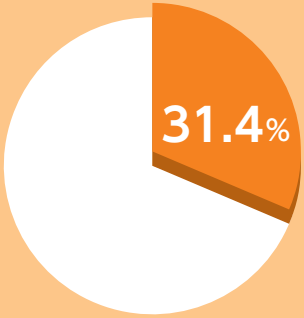
1株当たり配当金及び配当性向

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 予想
中間配当	―	―	―
期末配当	58円	70円	75円
年間配当	58円	70円	75円
配当性向（連結）	36.2%	37.1%	39.4%

（注）1.2026年3月期の配当基準日は2026年3月末です。
2.当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき３株の割合をもって株式分割を実施したため、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

建設工事部門

売上高構成比



売上高

445億3千1百万円

前年同期比13.7%増

セグメント利益

29億6千6百万円

前年同期比94.7%増

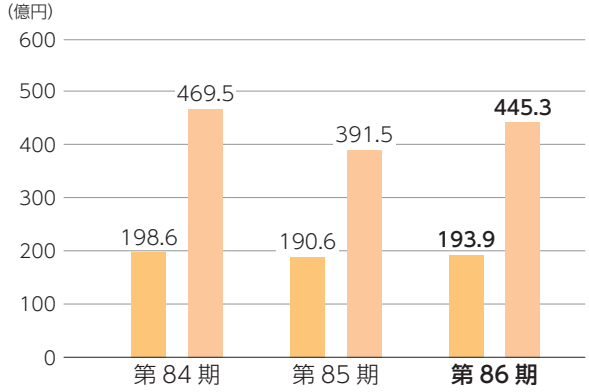
当期の概況

受注高は、前年同期に比べ原子力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、898億６千５百万円（前年同期比65.7%増、構成比45.6%）となりました。

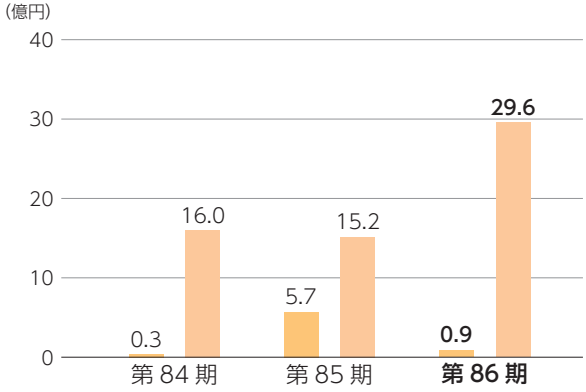
売上高は、前年同期に比べ原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、445億３千１百万円（前年同期比13.7%増、構成比31.4%）となりました。

セグメント利益は、29億６千６百万円（前年同期比94.7%増）となりました。

売上高の推移

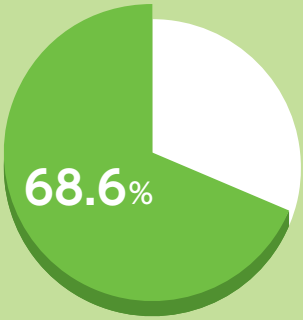


セグメント利益の推移



補修工事部門

売上高構成比



売上高

971億2千5百万円

前年同期比12.3%増

セグメント利益

161億1千3百万円

前年同期比3.8%増

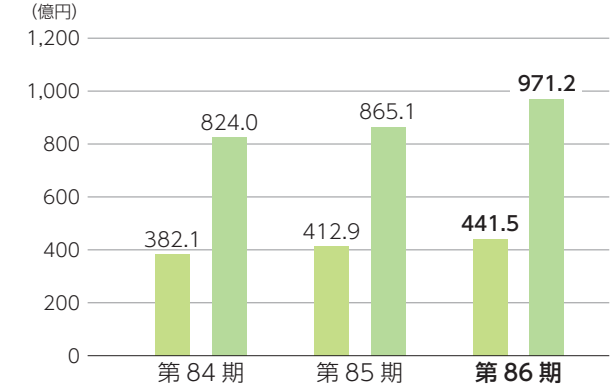
当期の概況

受注高は、前年同期に比べ事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、1,071億２千７百万円（前年同期比7.6％増、構成比54.4％）となりました。

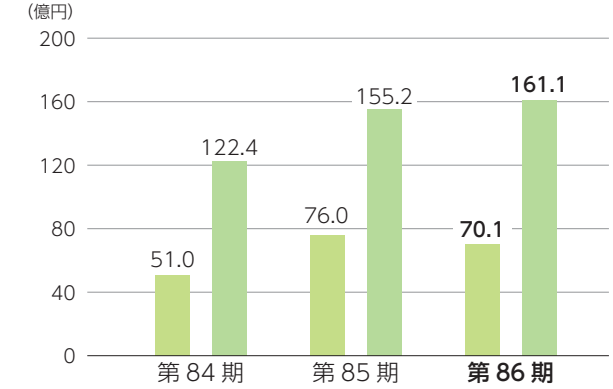
売上高は、前年同期に比べ原子力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、971億２千５百万円（前年同期比12.3％増、構成比68.6％）となりました。

セグメント利益は、161億１千３百万円（前年同期比3.8％増）となりました。

売上高の推移



セグメント利益の推移



中期経営計画の位置づけ

中期経営計画
2023年度～2025年度
売上高
1,500億円
ROE 9%以上

成果 2025年度実績
売上高 1,416億円
ROE 9.9%

新中計

中期経営計画
2026年度～2028年度
売上高
1,800億円
ROE 9.5%以上

2030年度
更なる成長へ
売上高
2,000億円
ROE 10%以上

中期経営計画（2026年度～2028年度） 基本方針

経営目標

売上高	ROE
2028年度：1,800億円 以上	2028年度：9.5%以上
2030年度：2,000億円 以上	2030年度：10.0%以上

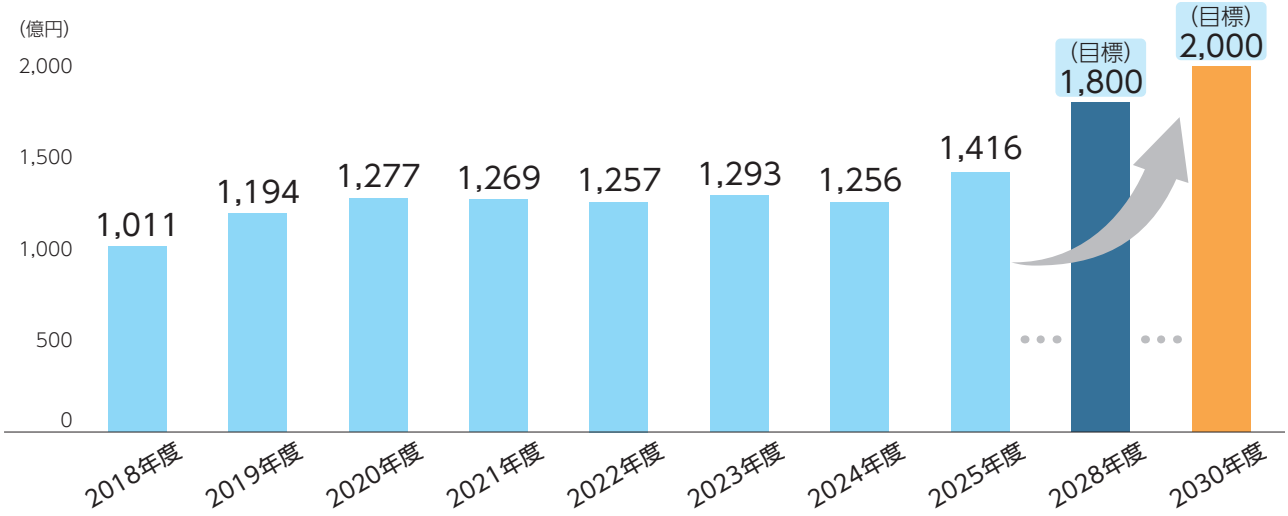
骨子・重点施策

激動期の成長を盤石とし、加速させる企業基盤の強化
- 高い倫理観を持ったコンプライアンスの実践
- 企業の更なる発展のための人材確保と育成
- 安全・品質を軸とした組織運営

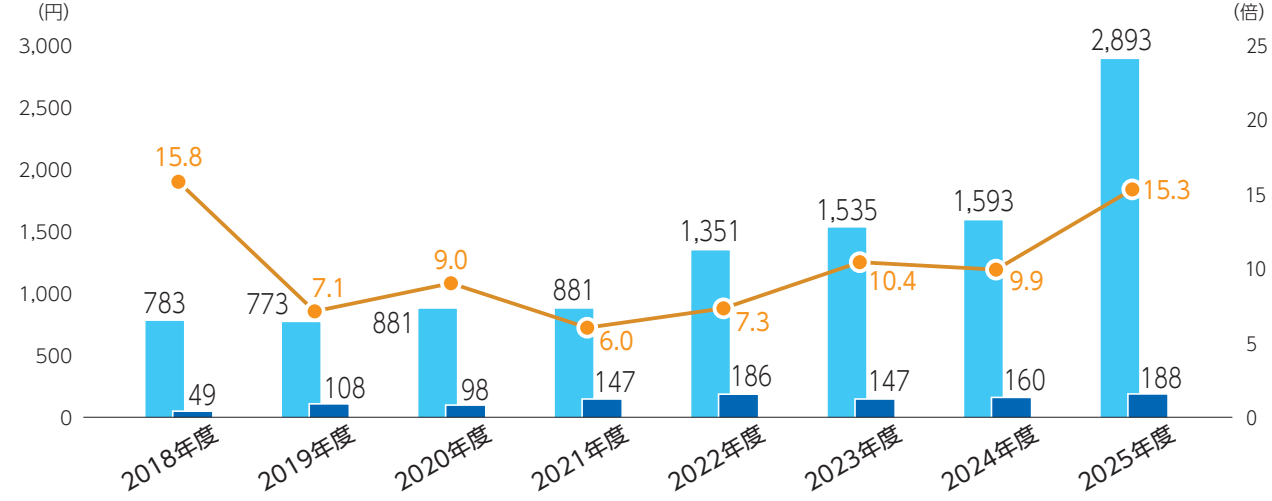
時代の変化に応じた事業領域の成長・拡大
- 持続的発展につなげる営業活動
- 合理的なコストマネジメントの追求
- 積極的な事業投資の拡大

社会課題解決への挑戦を通じた企業価値向上
- 社会課題解決への貢献
- ステークホルダーからの信頼性向上

売上高の推移と目標



株価指標の推移



(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したため、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

東栄技工㈱の株式取得（完全子会社化）に向けた株式譲渡契約を締結

2026年３月11日付で、東栄技工㈱の株式を取得し完全子会社化する目的で株式譲渡契約を締結いたしました。このたび株式を取得する東栄技工㈱は、発電所等の陸上プラントや船舶分野において、50年以上にわたり高度な溶接技術を活用したメンテナンス事業を展開しており、豊富な実績と多数の優秀な技術者を有しております。当社は、同社を子会社化することにより、優れた専門技術を有する人材の確保を図り、グループ全体の施工力を強化し収益力を向上させることで、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

なお、2026年４月に株式の取得を完了いたしました。

東栄技工㈱の概要

名称	東栄技工㈱
所在地	神奈川県横須賀市大滝町１－20－１ 横須賀CENTER COURT３F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牛田 敦士
事業内容	発電所・プラント・船舶用大型部品の溶接補修メンテナンスサービス 他
資本金	30百万円
創業年月	1972年10月

「知的障がい者サッカー国際交流大会『第2回 太平電業カップ』」に協賛

当社が協賛する「知的障がい者サッカー国際交流大会『第２回 太平電業カップ』」が、㈱FC水戸ホーリーホック主催のもと、2025年12月20日から21日にかけて開催されました。２回目の開催となる今大会はドイツ・ニーダーザクセン州よりハノーファー96を迎え、国内外計６チームでの開催となりました。当社は、障がい者スポーツの支援と地域連携を強化し、企業の社会的責任と持続可能な社会の実現を果たしてまいります。

写真提供：㈱FC水戸ホーリーホック

村上バイオマス発電所　建設工事開始に向けた地鎮祭

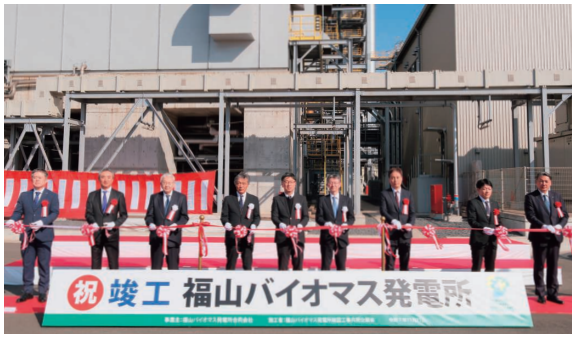
当社は、新潟県村上市において、木質バイオマス発電所を中心に、林業・農業の地域資源を活用した、新たな産業と雇用を創出する循環型社会の実現を目的とした「太平グリーンプロジェクト村上」を発足いたしました。2026年3月11日、村上バイオマス発電所の建設予定地にて造成工事着工にあたり、船魂十二所神社（ふなだまじゅうにしょじんじゃ）の神職のもと地鎮祭が執り行われ、㈱長測 代表取締役 渡邊様、㈲志賀測量 代表取締役 志賀様、㈱植木組 代表取締役社長 日下部様、事業主である当社からは伊藤社長ほか関係者が参列いたしました。本プロジェクトは下記スケジュールにて進行し、これに合わせ、発電設備、チップ製造設備および農業設備などの関連設備の工事も進めてまいります。

太平グリーンプロジェクト村上　スケジュール（予定）

- 2026年3月　造成工事着工
- 2026年6月　建築工事着工
- 2027年3月　立柱
- 2027年7月　試運転開始
- 2027年8月　火入れ
- 2027年12月　商用運転開始

当社が出資する福山バイオマス発電所　竣工式

2025年11月21日、福山バイオマス発電所の竣工式が執り行われました。本発電所は中部電力㈱をはじめとした10社による共同出資となっており、当社も12％を出資しております。本発電所は、発電出力52.7MWの木質専燃のバイオマス発電所で、年間約3.8億kWhの発電を予定しており、当社はカナデビア㈱と共同で約20年にわたり、運転保守業務を行います。



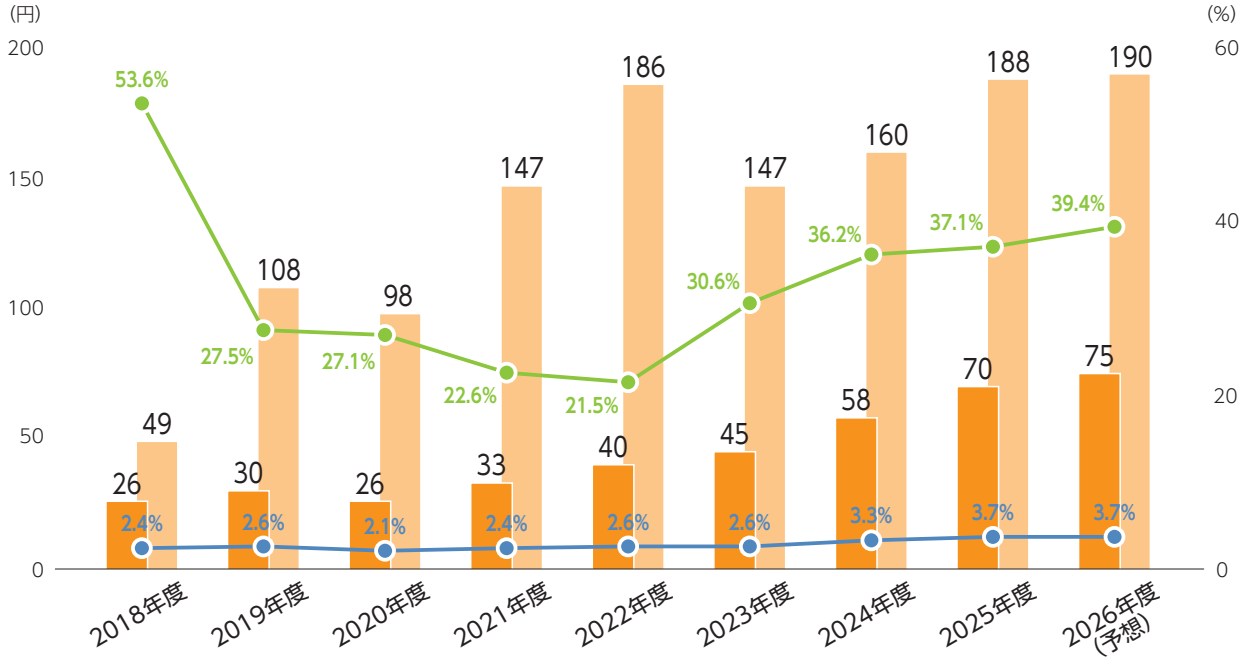
横手湯沢フォレストサイクル㈱
横手発電所
横手・湯沢発電所等新設工事

JFEスチール㈱
西日本製鉄所（福山地区）
６Aコークス炉炉体据付工事

新川広域圏事務組合
エコぽ～と
基幹的改良工事

配当金及び純資産配当率(DOE)の推移(連結)

■1株当たり配当金(円) ■1株当たり純利益(円) ●DOE ●配当性向



還元方針

純資産配当率（DOE）

3%を下限

配当性向

35%を目安

●長期的視点に基づき安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としつつ、企業価値向上に伴うさらなる還元拡大を目指します。

●資本効率の向上と成長戦略を両立し、株主の皆様へ長期的なリターンを提供いたします。

(注)当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したため、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

会　社　の　概　況 (2026年7月1日現在)

●会社概要

商　　号　太平電業株式会社
(英文社名　TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)

設　　立　1947年3月25日

資 本 金　7,070,112,500円

営業目的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
5. 塗装工事業
6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
8. 労働者派遣事業
9. 発電および電気の供給に関する事業
10. 農作物の生産および販売
11. 木材の伐採・加工および販売
12. 前各号に付帯する事業

●主要な事業所

・当　社

本　社　東京都千代田区神田神保町二丁目４番地

支　店
北海道支店　(北海道札幌市)
東北支店　(宮城県仙台市)
東京支店　(東京都千代田区)
名古屋支店　(愛知県名古屋市)
北陸支店　(富山県富山市)
若狭支店　(福井県敦賀市)
大阪支店　(大阪府大阪市)
中国支店　(広島県広島市)
九州支店　(福岡県北九州市)

・子会社

(国内)
株式会社日本機械製作所　(愛知県名古屋市)
豊楽興産株式会社　(埼玉県久喜市)
筑西ウッドチップ合同会社　(東京都千代田区)
村上ウッドチップ合同会社　(東京都千代田区)
村上グリーンパワー合同会社　(東京都千代田区)
東栄技工株式会社　(神奈川県横須賀市)
村上ファーム合同会社　(東京都千代田区)
株式会社古田工業所　(埼玉県久喜市)
富士アイテック株式会社　(東京都千代田区)

(海外)
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) ,INC.　(フィリピン)
PT. Taihei Dengyo Indonesia　(インドネシア)

・関連会社
東京動力株式会社　(神奈川県横浜市)

●役員

取締役及び監査役

代表取締役会長執行役員	野尻　穣
代表取締役社長執行役員	伊藤浩明
取締役専務執行役員	日下慎也
取締役常務執行役員	岡本真吾
取締役上席執行役員	事口　悟
取締役上席執行役員	田口良一
社外取締役	山田攝子
社外取締役	白寄まゆみ
社外取締役	五十嵐大造
社外取締役	榎本英紀
常勤監査役	竹下康司
常勤監査役	早川康司
社外監査役	板倉江利子
社外監査役	小野敏幸

執　行　役　員

執行役員	小畑忠司
執行役員	油治　誠
執行役員	内山勝見
執行役員	龍野淳一
執行役員	米田正吾
執行役員	吉澤幹生
執行役員	木村　治
執行役員	新田範善
執行役員	石川恵一
執行役員	西川光司
執行役員	佐倉　毅
執行役員	永吉孝昭
執行役員	山田幸生
執行役員	金子　博
執行役員	藤澤文博
執行役員	稲生　充

株　式　の　状　況（2026年3月31日現在）

●発行可能株式総数　208,438,500株

●発行済株式の総数　65,195,940株

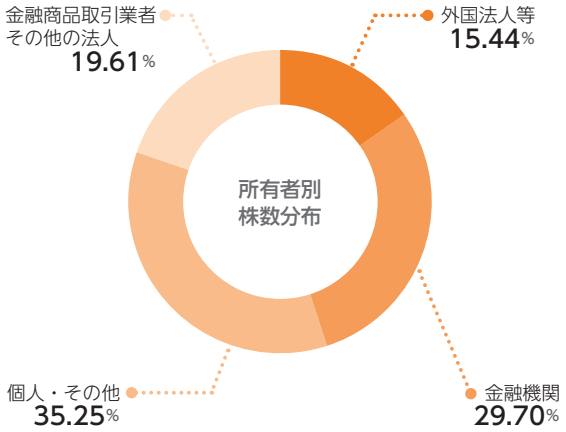
●株　　主　　数　4,938名

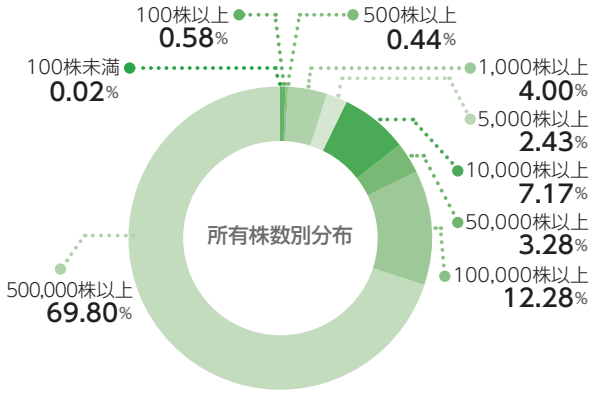
●大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,043	9.54
UHPartners2投資事業有限責任組合	4,336	6.84
光通信KK投資事業有限責任組合	3,630	5.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,259	5.14
第一生命保険株式会社	2,947	4.65
太平電業社員持株会	2,099	3.31
株式会社三井住友銀行	2,088	3.30
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,657	2.62
株式会社UH Partners 3	1,629	2.57
株式会社東京エネシス	1,612	2.54

（注）1. 当社は、自己株式（1,830,081株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を除いて算出しております。なお、自己株式には、「取締役向け業績連動型株式報酬制度」の導入において設定した、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）が所有する当社株式（252,096株）は含んでおりません。
3. 2025年10月１日付で普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を実施しております。

●株式分布状況





株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	特別口座の口座管理機関 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

● ご注意

1．株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱ＵＦＪ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3．未受領の配当金につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。

太平電業株式会社

〒101-8416
東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
TEL 03-5213-7211（代表）
https://www.taihei-dengyo.co.jp/

太平電業　検索

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK

ミックス
紙｜責任ある森林管理を支えています
FSC www.fsc.org FSC® C022915

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。